
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 963 号 平成 21 年 11 月 24 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 理事・評議員合同会議を開催	
◇ 事実上の「国と地方の協議の場」を開催	
◇ 「地方分権推進全国会議」を開催	
◇ 「自由民主党総務部会 法務・自治関係団体委員会合同会議」に、 副会長の大場・網走市長が出席し、平成 22 年度税制改正について要望	
◆ 全国市長会 先週の動き	4
◆ 国の会議等の動き	8
◆ 市長の選挙	9
◆ 市長の退任	9
◆ 全国市長会 行事予定	9
◆ 全国都市数	9

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 理事・評議員合同会議を開催

「平成 22 年度国の施策及び予算に関する提言・要望」を決定するとともに、当面する重要課題について 6 件の決議を採択・要請

11 月 20 日、全国都市会館において「理事・評議員合同会議」を開催。会議冒頭、菅内閣副総理大臣並びに福島内閣府特命担当大臣から緊急雇用対策について都市自治体への協力をお願いする説明があった。引き続き、総務省の岡本総務審議官から「当面の地方行財政の課題」について講演の後、決議・要望事項について協議し、前日開催の行政、財政、社会文教、経済の各委員会における審議経過及び結果を踏まえ、「平成 22 年度国の施策及び予算に関する提言・要望」を決定した。

また、当面する緊急かつ重要課題については決議をもって対応することとし、「鳩山新内閣による政策運営等に対する決議」、「真の地方分権改革の推進に関する決議」、「都市税財源の充実強化に関する決議」、「雇用・経済対策に関する決議」、「医療制度

改革及び医師等確保対策に関する決議」、「総合的なインフルエンザ対策に関する決議」をそれぞれ採択した。

会議終了後、正副会長は、社会文教委員会及び経済委員会の代表市長とともに、民主党の高嶋筆頭副幹事長（総括）、青木副幹事長（厚生労働省担当）、佐藤副幹事長（総務省担当）、吉田副幹事長（経済産業省担当）、内山衆議院厚生労働委員会筆頭理事に対して、決定した決議及び重点要望事項の実現方について面談・要請したほか、自由民主党の石破政務調査会長、社民党の重野幹事長に対して面談・要請した。

この他、各委員会正副委員長等はそれぞれ関係府省及び国会議員等に対し、所管の重点要望事項の実現方について面談・要請した。

（決議・重点要望事項については、本会HP参照）

<http://www.mayors.or.jp/opinion/ketugi/main-ketugi-indexu.htm#h211120>

<http://www.mayors.or.jp/opinion/youbou/h211120/h2111-index.htm>

[企画調整室]

◇ 事実上の「国と地方の協議の場」を開催

11月16日、新政権発足後、初めての事実上の「国と地方の協議の場」が開催され、本会からは森会長が出席した。

会議には、森会長をはじめ地方六団体会長が出席し、政府からは、鳩山総理大臣、菅副総理大臣、平野官房長官、原口総務大臣、藤井財務大臣、仙谷内閣府特命担当大臣等が出席した。

冒頭、鳩山総理大臣からは、「地域主権国家の形成は政権の1丁目、1番地の政策である。頻繁に国と地方との協議を行い、国と地方の在り方を根本的に見直したい」と発言があった。

森会長からは、①地域主権改革実現のためには国と地方の信頼関係を築くことが必要であり、地方交付税の復元増額、子ども手当の全額国庫負担などはその重要な礎となること、②事業仕分けについては、地方の固有財源である地方交付税は仕分け対象として相応しくないこと、③下水道事業など法律に基づく補助事業等については、権限・財源が法律上規定されており、ただ単に地方移管等と仕分けするのではなく、税財源の移譲措置も含め総合的な検討が必要であること、また、④後期高齢者医療制度の廃止については、将来に向かって国等による一元化の方向を明示することとのセットで論ずべきである等を発言した。

なお、森会長の発言に対して、鳩山総理からは、国と地方の信頼関係は重要であるとの発言があり、原口総務大臣からは、地方交付税は地方固有の財源であるので、事業仕分けでは交付税そのもののあり方ではなく、補助金化しているような部分を対象

とするものであるとの発言があった。さらに、仙谷行政刷新担当大臣からは、下水道事業など法的な制度については、財源とセットで総合的に制度のあり方を検討する旨の発言があった。

なお、今後、国と地方の協議の場の法制化の具体的設計について、国と地方の代表による作業チームを設置して検討していくことが決まった。

(本会 HP 参照) <http://www.mayors.or.jp/topics/211116kyouginoba.htm>

[財政部]

◇「地方分権推進全国会議」を開催

地方六団体は、11月17日、東京国際フォーラムにおいて、「地方分権推進全国会議」を地方自治関係者約1,000名の参加を得て開催した。

会議では、原口総務大臣の来賓あいさつに続き、都道府県、市、町村のそれぞれの代表者と意見交換が行われ、本会からは副会長の倉田・池田市長から、一括交付金と地方交付税との関連、子ども手当に係る財源の国の責任における確保について質問・意見が述べられた。これを受け、原口大臣からは、地方交付税は地方固有の財源であり、一括交付金の導入に向けては財源調整機能に配慮する旨の発言があった。

また、内閣総理大臣あいさつ（松井官房副長官代読）の後、全国知事会、全国市長会、全国町村会の会長からそれぞれ地方分権の推進に向けて意見表明が行われ、森会長からは、地方分権の理念と必要性について市民にわかりやすく説明し、市民とともに地方分権を進めることが重要であるなどの発言があった。

最後に、「地域主権の確立と地方の自立・再生に向けて」と題するアピールを採択した。

(本会 HP 参照) <http://www.mayors.or.jp/topics/211117taikai.htm>

[財政部]

◇「自由民主党総務部会 法務・自治関係団体委員会合同会議」に、副会長の大場・網走市長が出席し、平成22年度税制改正について要望。

11月18日（水）に自由民主党総務部会 法務・自治関係団体委員会合同会議が開催され、本会から副会長の大場網走市長が出席し、平成22年度税制改正について、本会の税制改正意見に基づき、①地方消費税の充実などにより、税源の偏在性が少なく、税制の安定性を備えた地方税体系を構築すること、②地方交付税の復元・増額が不可欠であること、③自動車関係諸税の暫定税率は、廃止を決定するのであれば明確な代替財源を示すこと、なおその際、環境税の導入の検討に当たっては地方税としても検

討して貰いたいこと、④事務権限の移譲に合わせて、必要な税財源も配分すること、⑤引き続き過疎地域への企業の進出を促進するために税制等の優遇措置の拡充と対象業種の範囲拡大を図ること、⑥合併の障害除去のために必要な地方税の不均一課税、課税免除などの特例措置を現行法と同様に設けることについて要望した。

(本会 HP 参照) <http://www.mayors.or.jp/topics/211118jiminyoubou.htm>

[財政部]

◆◇◆ 全国市長会 先週の動き 11月16日-11月20日 ◆◇◆

《11月18日(水)》

「**国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議**」を開催。厚生労働省の伊藤・国民健康保険課長及び古川・介護保険計画課長から、当面の課題について説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、「国民健康保険制度及び後期高齢者医療制度に関する提言・要望(案)」及び「介護保険制度に関する提言・要望(案)」等について審議を行い、原案どおり採択し、翌日開催の社会文教委員会に提案することとした。

引き続き、今後の運営について協議し、来年6月に開催予定の全国市長会議の前に両特別委員会を開催するとともに、国の動向等に応じて適宜適切に対応していくこととした。

なお、本合同会議に先立ち、それぞれの幹事会等を開催し、上記の提言・要望(案)等について協議・検討を行った。

[社会文教部]

《11月19日(木)》

「**廃棄物処理対策特別委員会**」を開催。環境省廃棄物・リサイクル対策部企画課の奥山・課長補佐から、当面の課題について説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、「廃棄物・リサイクル対策に関する提言・要望(案)」等について審議を行い、原案どおり採択し、同日午後開催の社会文教委員会に提案することとした。

引き続き、今後の運営について協議し、来年6月に開催予定の全国市長会議の前に本特別委員会を開催するとともに、国の動向等に応じて適宜適切に対応していくこととした。

[社会文教部]

《11月19日(木)》

「**街路事業促進会議**」を開催。委員長の新宮・室蘭市長あいさつの後、東京大学大学院工学系研究科の原田昇教授から「交通まちづくりの考え方と事例」について講演があった。

議事に入り、委員の補充について報告した後、欠員となっている副委員長に桜井・小矢部市長、高木・前橋市長、佐々木・新居浜市長をそれぞれ選任した。「街路事業の促進に関する提言・要望」を原案どおり決定。今後の運営について協議した。

[経済部]

《11月19日（木）》

「**行政委員会**」を開催。委員長の石垣・新見市長あいさつの後、総務省の久元・自治行政局長から「地方自治制度をめぐる当面の主要課題」について説明があった。

次いで議事に入り、「平成22年度国の施策及び予算に関する提言・要望（案）—行政関係—」及び「提言・重点要望事項（案）」について協議の結果、原案のとおり採択し、翌日開催の理事・評議員合同会議に提案することとした。また、次回委員会を明年1月開催予定の理事・評議員合同会議にあわせて開催することとした。

なお、翌日の理事・評議員合同会議の終了後、行政委員会委員長の石垣・新見市長は、財政委員会委員長の岡村・川口市長と合同で総務大臣、副大臣、政務官に対し「提言・重点要望事項」の実現について要請を行った。

[行政部]

《11月19日（木）》

「**財政委員会・都市税制調査委員会合同会議**」を開催。財政委員会委員長の岡村・川口市長並びに都市税制調査委員会委員長の松浦・高崎市長あいさつの後、総務省の久保・自治財政局長から「地方財政の現状と課題」について説明を聴取した。

次いで議事に入り、「平成22年度都市税制改正に関する意見」及び平成22年度税制改正作業の状況等について報告の後、「平成22年度国の施策及び予算に関する提言・要望（案）及び提言・重点要望（案）—都市税財政関係—」について協議の結果、原案のとおり採択し、翌日開催の理事・評議員合同会議に提案することとした。また、次回委員会を明年1月開催予定の理事・評議員合同会議にあわせて開催することとした。

なお、翌日の理事・評議員合同会議の終了後、財政委員会委員長の岡村・川口市長は、行政委員会委員長の石垣・新見市長と合同で総務大臣、副大臣、政務官に対し「提言・重点要望事項」の実現について要請を行った。

[財政部]

《11月19日（木）》

「**社会文教委員会**」を開催。委員長の倉田・池田市長あいさつの後、文部科学省の

鈴木・副大臣から「文部科学行政をめぐる最近の動向等」について、厚生労働省の伊奈川・社会保障担当参事官から「最近の社会保障の状況」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで議事に入り、厚生労働・環境・文教関係の13件の提言・要望（案）及び5件の提言・重点要望（案）について審議を行い、「介護保険制度に関する提言・要望（案）」、「国民健康保険制度及び後期高齢者医療制度に関する提言・要望（案）」及び「廃棄物・リサイクル対策に関する提言・要望（案）」3件並びにそれぞれの提言・重点要望（案）3件については、すでに開催された介護保険対策特別委員会、国民健康保険対策特別委員会及び廃棄物処理対策特別委員会における審議結果を本委員会の決定事項として採択することとした。

また、それ以外の10件の提言・要望（案）については、すでに国において措置されている事項等以外の全てを採択するとともに、提言・重点要望（案）については、福祉施策及び教育施策の2件に取りまとめた上で採択し、翌日開催の理事・評議員合同会議に提案することとした。

なお、翌日の理事・評議員合同会議終了後、国民健康保険対策特別委員長の岡崎・高知市長、介護保険対策特別委員長の石川・稲城市長並びに廃棄物処理対策特別委員長の宮下・善通寺市長が、本会正副会長及び経済委員会代表市長とともに、社会文教委員会所管の「提言・重点要望事項」の実現方について、民主党の高嶋・筆頭副幹事長、佐藤・副幹事長（総務省担当）、青木副幹事長（厚生労働省担当）、吉田副幹事長（経済産業省担当）並びに衆議院厚生労働委員会の内山・筆頭理事等を歴訪の上、要請を行った。

[社会文教部]

《11月19日（木）》

「**経済委員会**」を、都道府県会館において開催。委員長の須田・新座市長の議事進行のもと、「平成22年度国の施策及び予算に関する提言・要望（案）」のうち、国土交通、農林水産、経済産業等に関する「提言・要望（案）」等の審議を行い、「まちづくり等に関する要望(案)」等17件の「提言・要望」及び「道路整備財源の確保等に関する提言・重点要望(案)」等4件の「提言・重点要望（案）」をいずれも原案どおり決定し、翌日開催の理事・評議員合同会議に提案することとした。

委員会冒頭、泉・内閣府大臣政務官から、地方消費者行政の推進に向けて、各市長に一層の理解と取組をお願いする旨の挨拶があった。

また、提言・要望（案）の審議の参考とするため、国土交通省の森下・都市・地域整備局総務課長及び農林水産省の針原・大臣官房総括審議官から、各所管の当面する諸課題の現況等について説明を聴取した。

なお、翌日の理事・評議員合同会議終了後、副委員長の牧野・飯田市長及び山田・可児市長は、正副会長及び社会文教委員会の代表市長とともに、民主党の高嶋・筆頭副幹事長（総括）、青木・副幹事長（厚生労働省担当）、佐藤・副幹事長（総務省担当）、吉田・副幹事長（経済産業省担当）、内山・衆議院厚生労働委員会筆頭理事に面会した後、国土交通省及び農林水産省政務三役（山田・農林水産副大臣・面会）に対して「提言・重点要望」等の実現方の要請を行った。

[経済部]

《11月19日（木）》

「**国保制度改善強化全国大会**」を地方六団体、国民健康保険中央会等の共催により、国保関係者約1,200名の参集を得て開催した。

本会国民健康保険対策特別委員長の岡崎・高知市長が「開会の辞」を行った後、議長を務め、「医療保険制度の一本化の実現」、「高額医療費共同事業・保険基盤安定制度・財政安定化支援事業など国保財政基盤強化策の継続実施と一層の拡充強化」など9項目からなる決議を全会一致で決定。大会終了後、関係各省、地元選出国會議員等に対し、決議の実現方について面談要望を行った。

[社会文教部]

《11月19日（木）》

「都市自治体の地方分権戦略」をテーマに「**第9回市長フォーラム**」を本会と日本都市センターの共催により開催。

青山彰久・読売新聞東京本社編集委員をコーディネーターに、小西砂千夫・関西学院大学大学院経済学研究科・人間福祉学部教授、名和田是彦・法政大学法学部教授、横道清孝・政策研究大学院大学教授、副会長の倉田・池田市長、横尾・多久市長をパネリストとして、①地方分権改革の現状と課題、②当面する国の主要施策への対応、③国と地方の協議の場のあり方、④都市自治体としての心構え等について活発な議論が行われ、その後参加者との意見交換が行われた。

[企画調整室]

《11月20日（金）》

「**第12回地方分権改革検討会議**」を開催。内閣府地方分権改革推進委員会の金澤・事務局次長から、同委員会の第3次及び第4次勧告並びに新政権における取組状況等について講演の後、意見交換を行った。

[行政部]

《11月20日（金）》

「**温泉所在都市協議会秋季会議**」を開催。会長挨拶、経過報告了承の後、「温泉所在都市に対する税財源措置及び施策に関する要望（案）」について一部修正の上決定

した。

また、今後の運動方針（案）、平成 22 年度会議予定（案）を原案のとおり決定した。
なお、明年度の総会等は、平成 22 年 6 月 8 日（火）とし、また、秋季会議は、別府市で開催することが了承された。

観光庁観光地域振興部観光地域振興課笹森課長から「観光庁における平成 22 年度の施策」について説明の後、質疑・意見交換を行った。

総会終了後、会長の浜田・別府市長並びに副会長の佃・伊東市長が、横光克彦・衆議院議員、細野豪志・民主党副幹事長、藤本祐司・国土交通大臣政務官、全国温泉振興議員連盟会長代理の二階俊博・衆議院議員、重野安正・社会民主党幹事長に面談要請を行った他、同連盟役員に対し要請した。

[財政部]

《11 月 20 日（金）》

「**第 2 回林政問題に関する研究会**」を開催。座長の須田・新座市長あいさつの後、森林・林業研究者の内田健一氏から「地域の森林再生」について講演があり、出席市長との質疑応答を行った。

続いて、「森林・林業・山村振興施策の推進に関する提言・要望（案）」について協議を行い、出席市長の意見を踏まえ、一部修正の上、了承した。

引き続き、今後の運営について協議した。

[経済部]

《11 月 20 日（金）》

「**政策推進委員会**」を開催。森会長あいさつの後、新内閣の主要課題に対して本会としてどのように対応していくのか意見交換を行い、「新内閣の主要課題に対する本会の対応」を協議・決定するとともに、同日午後に開催する理事・評議員合同会議に報告することとした。

[企画調整室]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《11 月 19 日（木）》

「**社会保障審議会医療部会（第 10 回）**」において、平成 22 年度診療報酬改定に向けた検討等について審議。本会から委員として大西・高松市長が出席。

[社会文教部]

◆◇◆ 市長の選挙 ◆◇◆

(選挙日) (市名) (市長名) (ふりがな) (当選回数)
11月22日 鹿児島県奄美市 朝山 毅 あさやまつよし 新任(12月1日就任)
11月29日 福島県二本松市 三保 恵一 再選(11月22日無投票)
注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◇◆ 市長の退任 ◆◇◆

(退任日) (市名) (市長名)
11月20日 千葉県 柏市 本多 晃

[総務部]

◆◇◆ 全国市長会 行事予定 11月24日~12月18日(4週間) ◆◇◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
11月27日	15:30	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会	全国都市会館・第1会議室	社会文教部

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 平成21年11月24日現在 ◆◇◆

= 806 都市 =
政令指定都市 18
中核市 41
特例市 41
一般市 683
特別区 23

[調査広報部]

【発行】
全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。